



株式会社クワバラ・パンぷキン



解体工事から最終処分、リサイクルに至るまで、 高品質で一貫したサービスを提供



株式会社クワバラ・パンぷキン
代表取締役社長 **桑原 幹夫** 氏

SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みが進むなか、建物の解体時に排出される廃棄物のリユースやリサイクルの促進は大きなテーマとなっている。こうした社会課題に正面から向き合い、解体工事の現場から搬入される木くずやがれき類、廃プラスチックなどさまざまな廃棄物の処理を手掛け、解体工事から廃棄物処理まで一貫した事業を展開しているのが、さいたま市に本社を構えるクワバラ・パンぷキンだ。現在特に力を入れているのは木くずの処理。専用の中間処理工場を加須市と川口市に建設し稼働している。その一風変わった社名の由来や、業界内での自社の特徴や強み、今後の課題や展望などについて、3代目社長である桑原幹夫社長にお話をうかがった。

LEADER'S PROFILE

1976年6月、埼玉県生まれ。若者向けファッション雑誌に記事を寄稿するライターを大学時代に経験。卒業後の1999年4月、祖父が創業し、当時父が社長を務めていたクワバラ解体（現クワバラ・パンぷキン）に入社。解体工事の現場作業に携わり、各種免許や資格を取得。2005年より廃棄物の総合中間処理工場「パンぷキン・デポ」での業務管理を担当。2018年3月、代表に就任。2020年6月、埼玉県環境産業振興協会理事に就任。全社一丸となって目標に取り組めるよう、経営トップとして従業員とのコミュニケーションを第一に心掛けている。趣味は、学生時代から続くヴィンテージ・ジーンズの収集。休日を利用し、東京の原宿や高円寺などのショップなどを巡っている。

一風変わった社名に込められた思い

——クワバラ・パンぷキンという社名からは、解体工事や廃棄物処理の会社とはまったく想像が付きません。ユニークな会社名には、どのような意味があるのでしょうか。

「パンぷキン」という名前は、最初は工場の名前に付けました。1991年11月に騎西町（現加須市）にあった廃棄物の中間処理工場をリニューアルし、木くずやコンクリートがれき、廃プラスチックや金属くずなどを幅広く受け入れられる総合中間処理工場に転換した際、その工場を「パンぷキン・デポ」と命名したのがきっかけです。

当時は、廃棄物処理というと不法投棄問題をはじめとするマイナスのイメージが業界全体につきまわっていました。社長だった父は、「社会に必要とされる企業として、イメージアップを図りたい」「多くの人に親しみを感じてもらえるようにしたい」との想いから、工場のリニューアルに際し名前の候補をいくつも出し、いろいろと思索していました。

最終的にたどり着いたのが、「パンぷキン」だったのです。誰もが知っている童話『シンデレラ』では、かぼちゃが馬車に化けて、シンデレラを王子様がいる舞踏会へ連れて行ってくれますよね。廃棄物もリサイクルして、私たちの生活に役立つものに化けるということを重ね合わせ、この名前に決めたそうです。



昭和40年代の解体現場

——なぜ「ぶ」だけが平仮名なのでしょうか。

「パンプキン」という表記ではあまりにも普通なので、アクセントをつける意味で「ぶ」だけ平仮名にしたそうです。浦和市・大宮市・与野市の3市が合併してさいたま市が誕生するタイミングに合わせ、2001年5月に「クワバラ解体」だった社名を、現在の「クワバラ・パンぷキン」に改めました。社名を初めて見る人のなかには、「ぶ」だけ平仮名なのはミスプリントではないかと思われる方も多いのですが、印象に残って覚えてもらえるので、それもプラスだと考えています。

——会社を創業されたのはお祖父様だったそうですね。

私の祖父が事業を始めたのは、もともと祖母の父が東京の浅草で解体業を営んでいたことがきっかけでした。埼玉には関東大震災を機に引っ越してきたそうです。祖母との結婚を機に解体の仕事

を学び始めた祖父は、戦後間もない1948年に解体の事業を引き継いでいます。そして、68年8月に与野市（現さいたま市）に設立したのが、クワバラ・パンぷキンの前身である「桑原解体工事」でした。

戦前、解体業は「こわし屋」と呼ばれていたそうです。木造家屋の解体の際、職人が使う道具の一つが「かじや」という、今ではホームセンターなどで見かけるバールという道具です。釘をはさんで抜いたり、テコとして板をはがしたりしながら、家屋を壊していました。私の父は祖父から受け継いだ「昭和16年 邦」という銘が入ったかじやを、いまでも家宝として大切にしています。「邦」とは祖父に解体の仕事を教えた曾祖父の名前から取ったものです。

——解体業の経営環境は、創業当時と現在とではだいぶ違うのでしょうか。

昔は運搬手段が限られていたことなどから木材の価格はとても高かったことで、中古材の需要が旺盛でした。程度のいい中古材は、新材の7割程度の価格で取り引きされていたそうです。戦後の高度経済成長期を経て価格の安い輸入材が大量に入るようになると、中古材の需要は急速に減っていきました。解体する建物も、時代の変化とともにビル、倉庫、工場、病院といった大規模なものが増えていき、77年12月に父が祖父から社長を引き継いで以降は解体工事に加え、廃棄物処理業にも事業を拡大していきました。



解体工事現場

廃棄物処理業へ進出し、事業領域を拡大

——廃棄物処理業へ進出するために新設されたのが、加須市の中間処理工場「パンぷキン・デポ」だったのですね。

騎西町（現加須市）での廃棄物処理工場用地は祖父の代の時に確保していました。現在の北浦和公園（さいたま市浦和区）がある場所は、以前は埼玉大学のキャンパスだったところで、埼玉大学が現在の下大久保キャンパス（さいたま市桜区）に移転する際、当社が校舎解体を一手に引き受けたことで、用地確保資金の原資になったそうです。

一般に、産業廃棄物処理業者が自前の重機を活用して解体業に進出するケースは多いですが、当社のように解体業者が廃棄物処理へ進出するのは珍しいケースだと思います。わざわざお金をかけて処理工場を建設しなくても、野焼きすれば済むような時代だったので、同業者からは「桑原さんは変わってますね」などと言われたそうです。その後、95年7月には栃木県黒磯市（現那須塩原市）に最終処分場を建設し、廃棄物処理業者として自社ですべて賄えるようになりました。

——解体工事の具体的な作業について教えてください。

一般住宅の解体工事は、以前ですと手壊しがメインでしたが、今ではまず建物内部を手で壊し、その後で金属製の大きな爪を使ってモノを挟み込むフォークグラブを付けた重機を搬入して、再資源化しやすく分別して作業を進めていきます。しっかり分別することで解体工事の工期も短縮され、リサイクル率を高めることにもつながっています。

現在の解体工事の中心となっている大規模建物の場合、特に注意が必要なのは吹付アスベストや石綿含有産業廃棄物の取り扱いです。環境負荷や健康への悪影響などから除去や廃棄において法規制や制限がある石綿を使った建材の除去や廃棄に関しては、当社が開発した独自の「かぼちゃ工法」により、安心・安全を徹底しており、2012年10月には日本建築センターの技術審査認定も得ています。



パンぷキン・デポでの作業風景

——産業廃棄物処理についてはどのように行われているのでしょうか。

コンクリートをはじめとするがれき類は破碎し、その処理能力は1日当たり480トンにのびます。破碎した後は再生骨材に加工し、土木工事や建築工事の路盤材などとして販売しています。廃プラスチック類については圧縮減容が行われ、それを原料にRPFと呼ばれる固形燃料を製造しています。RPFは高カロリーで使い勝手がよく、大手製紙会社や建材メーカーなどに石炭コークスの代替燃料として販売しています。ただし、廃プラスチック類でも塩ビ系の廃棄物については、焼却するとダイオキシン類を生成してしまうため、破碎後に最終処分場で埋立処分を行っています。

木くずについては他社から持ち込まれるものも幅広く受け入れています。パンぷキン・デポでは木くずを破碎した後、主に燃料用の木材チップに加工して、大手セメントメーカーや製紙会社、バイオマス発電業者などに販売しています。

一般廃棄物処理業の許可取得に挑戦

——木くずについては、2005年9月に専用の中間処理施設「ほくさいウッドリサイクル」を新設するなど、かなり力を入れていらっしゃいますね。

温室効果ガスの排出量の大幅な削減を目指す京都議定書が2005年2月より発効されることが決まり、化石燃料に代わるエネルギーの一つとして注目されていた木材チップの需要拡大を見越し、



父は木くず専用の中間処理施設「ほくさいウッドリサイクル」(2005年9月稼働)の新設を決断しました。

以前、車を運転していた時、信号機に覆いかぶさるように街路樹の枝葉が伸びているのを見て、木くずの取り扱いを増やしていけば、景気や経済情勢に関係なく、樹木が自然に伸びるのと同様に安定して仕事が発生するのではないかと思いました。枝葉を伐採した際の木くずは、産業廃棄物ではなく、一般廃棄物として扱われます。それらを行政が運営する処理場へ持ち込む場合は、枝の長さを揃え、紐でしっかり縛るなど、細かい決まりが多いです。そうした手間を嫌って野焼きや野積みにもされるなど、木くずが社会問題にもなっていたため、産業廃棄物としてだけでなく、一般廃棄物としても木くずの処理を取り扱えるようにしたいと考えるようになりました。

——一般廃棄物を扱うにあたりどのような苦労があったのでしょうか。

最初に加須市に一般廃棄物の許可取得について相談をした時は、「これまでに産廃業者が一般廃棄物も扱うような前例はないので許可は難しい」とのことでした。それでも諦めずに何度も相談し、掛け合っているうちに、窓口の担当者の変更になり、関心をもって話を聞いてもらえるようになったのです。市としても一般廃棄物としての木くずの処分については頭を悩ませていたようです。念願かなって一般廃棄物処理業の許可を取得できたのは2011年3月11日、東日本大震災の当日でした。災害で発生する木くずは一般廃棄物となり、翌4月からは一般廃棄物としての木くずの受け入れを始めることができました。加須市のリサイクル率は県内1位、全国5位(2019年度実績)と、7年連続で県内トップ、全国ベスト5以内に位置しており、当社も少しは役に立っているかな、と感じています。

2020年4月には、川口市内に新設した木くず専用の中間処理施設「川口ウッドリサイクル」が稼働を開始しました。川口市内には植木の里として知られる安行があり、緑化産業が鋳物産業と並



写真上：ほくさいウッドリサイクル(加須市)
写真下：川口ウッドリサイクル(川口市)

び盛んです。伐採や剪定などで木くずが大量に発生しており、その処理を担うことを視野に入れて新設しました。木材チップを製造することから、川口市の「木質バイオマスの活用促進のための適格事業者認定制度」第1号に認定されています。

待遇改善に取り組み、社内体制を強化

——解体工事から廃棄物処理まで一貫したサービスを提供できるのは大きな強みですね。

建物の解体に関しては、廃棄物を排出する排出事業者の責任が法律で明確に定められています。その点で当社の場合、最終的な埋立処分まで行えることが安心につながっています。コスト面でも、パンぷキン・デポでの処理作業の現場と密に連携しながら分別を行うことで、作業の効率化やコストダウンへつなげられるのが強みです。お客様に対して適正な価格提示が可能となり、数多くの支持を得られています。

昨年は東京オリンピック・パラリンピックで国際放送センター（IBC）として使用された施設の解体工事の一区画を、下請けとして受注でき、収益にも大きく寄与しました。

——御社のSDGsとの関連について教えてくださいませんか。

2018年3月に私が社長に就任した際に定めた経営理念「価値ある未来と環境を創造する／Think Future & Environment」と、経営方針「顧客へ価値ある未来を／社会へよりよい環境を／社員へやりがいと幸せを」は、いずれもSDGsとの関係性がとても強いです。これまで解体工事や産業廃棄物処理という仕事は、どちらかというあまり陽の当たらない産業でしたが、SDGsという世界的な潮流にバックアップされることで、社員一人ひとりの仕事への向き合い方やモチベーションもだいぶ向上してきていると感じます。

今後も引き続き木くずの再生処理に注力していく考えです。建物のスクラップ・アンド・ビルドが一番盛んに行われているのはやはり東京の山手線の内側なので、できるだけそこでの業務に対応できるエリアに新しい中間処理工場を開設することも検討しています。ほかにも、解体した跡地での新たな建設需要を掘り起こすコンサルティング活動や新規テナントとのマッチング事業など、これまでの枠組みを超えた新たな事業領域にも積極的に踏み込んでいきたいと考えています。ホームページでも掲げている『壊す』『捨てる』の、その先へ』というスローガンを体現できるよう、全社一丸で取り組んでいきます。

——SDGsではジェンダー平等の実現も掲げられていますが、御社も何か取り組まれているのでしょうか。

当社は埼玉県が推進する「ウーマノミクスプロジェクト」に賛同しており、2017年6月には「埼玉県多様な働き方実践企業」として認定を受け、女性も男性も皆が平等に働くことができる環境づくりを進めています。現在125人ほどいる従業員のうち約2割は女性従業員ですから、この業界の会社としては比較的高い割合なのではないかと思



解体工事現場作業員の皆さん

います。当社では、解体工事の営業や廃棄物を運搬する大型トラックのドライバー、現場のまとめ役であるグループ長などにも女性が起用されていて、これまでも雇用環境を整備して女性の活躍を応援してきました。解体工事や廃棄物処理の作業計画から必要な作業人員、作業時間などを割り出し、見積金額を算出する積算という仕事などでも、女性のきめ細やかな気配りやサポート力を発揮して、活躍してもらっています。

——業界全体では人手不足も課題に挙げられていますが、何か取り組んでいることがあれば教えてください。

質の高い作業を維持していくためには、人材の定着率を高めることが何より重要だと考えています。私が社長に就任してすぐに取り組んだのが、現場職人の待遇改善で、それまでの日給制を廃止し、月給制を導入しました。職人さんに安心して長く働ける環境を整えたかったからです。この業界では昔から日給制が一般的ではありますが、日給制では年末年始の長期休暇がある時期や、天候不順でどうしても現場作業が止まってしまう時期などには収入が大きく減ってしまいます。職人は安定した生活が送れるようになり、従業員の定着率アップにつながったと感じています。

人事面では、新しい評価制度として、上司、同僚、部下など複数のさまざまな立場から1人の従業員の評価を行なう360度評価制度を導入し、実績に見合った賞与を支給するにしました。以前は社長の何となくといった判断で評価が決められて



いて、従業員一人ひとりに納得してもらえる明確な基準を設けていませんでした。複数の目から多面的な評価を行い、そうした評価を各自にフィードバックすることで、モチベーションアップや改善すべき点への気づきに役立つような仕組みになりました。

また、今年からは新たに役割等級制度も導入しました。従業員を能力・職務・役割などによって細かく区分化した賃金テーブルを初めて作り、業務を遂行する際の権限や責任、処遇などの根拠となる人事制度を構築することができました。制度構築まで3年もの時間を要しましたが、従業員の役割を明確化し、社員にとっては安心感につながったと思います。

——将来の会社経営の展望についてはどのようにお考えですか。

企業が長期的に発展、成長するために大切なことは、やはり人材の確保です。今まで当社では中途採用を中心に人材を確保してきましたが、これからはSDGsへの取り組みをさらに強化し、経営理念や経営方針を継承していくうえで、それらをまっさらな気持ちで吸収してくれる新卒社員の採用を進めることが大切だと考えています。将来の経営・企業の継続的な発展を見据えた場合に必要となるフレッシュな人材が入ることで、社内の空気や人間関係に刺激を与え、社内の活性化にもつながるはずです。しっかりした賃金制度や評価制度を整備することがようやくできてきましたので、

取材後記

武蔵野銀行 与野支店
篠田 正浩 支店長



株式会社クワバラ・パンぷキン様は解体事業と一般廃棄物・産業廃棄物処理事業に取り組む、創業から70年以上の歴史を数える地元優良企業です。同社では、建物解体から廃棄物の収集運搬、自社で保有している中間処理工場および最終処分場での最終処分、そしてリサイクルに至るまで廃棄物処理のワンストップサービスを提供しています。

令和2年4月に稼動した「川口ウッドリサイクル」は、最新鋭の設備により、高品質なウッドチップを生産し、廃棄物を資源に変える循環型社会を実現しています。

解体から新しい価値を創造する同社の取り組みは、SDGsの考え方にもつながり、更なる事業の発展が期待されます。今後も株式会社クワバラ・パンぷキン様の益々のご発展にお役に立てるよう、これからも尽力して参ります。

新卒社員を採用する環境は整いつつあります。若い人を交えつつ、当社ならではの取り組みに挑戦し続けることで、持続的な成長が可能となる会社づくりを進めていきます。



■ 株式会社クワバラ・パンぷキン 概要

創業：1948年11月

設立：1969年2月

資本金：1億円

本社所在地：さいたま市中央区本町西4-11-10

URL：<https://k-pumpkin.co.jp/>

事業内容：解体工事業、一般・産業廃棄物処理業

取引店：与野支店